

令和2年度かすみがうら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度かすみがうら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗化戸数 12,200戸
- (2) 年間総汚水量 3,493,000m³
- (3) 一日平均汚水量 9,570m³
- (4) 主な業務委託
 - ・ストックマネジメント計画作成業務委託3,333千円
 - ・広域化・共同化計画作成業務委託3,564千円
 - ・農業集落排水処理場機能診断業務委託15,000千円
 - ・農業集落排水最適整備構想計画作成業務委託10,800千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,457,329千円
第1項 営業収益		424,592千円
第2項 営業外収益	1,032,737千円	

	支	出
第1款 下水道事業費用	1, 457,	329千円
第1項 営業費用	1, 287,	300千円
第2項 営業外費用	164,	028千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費	6,	000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300, 612千円は、当年度分損益勘定留保資金300, 612千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	485,	948千円
第1項 企業債	146,	800千円
第2項 負担金及び分担金	4,	920千円
第3項 他会計補助金	332,	562千円
第4項 国庫補助金	1,	666千円

	支	出
第1款 資本的支出	786,	560千円
第1項 建設改良費	61,	295千円
第2項 企業債償還金	725,	265千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	21,900	証書借入	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低金利に借り換えることができる。
特定環境保全公共下水道事業	34,100			
流域下水道事業	33,200			
農業集落排水事業	57,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にあげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 63,594千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、876,205千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,063千円と定める。

令和2年3月3日 提出

かすみがうら市長 坪井 透

令和 2 年度かすみがうら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益			1,457,329	
	1. 営業収益		424,592	
		1. 下水道使用料	424,461	
		4. その他営業収益	131	
	2. 営業外収益		1,032,737	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	543,643	
		3. 国庫補助金	19,780	
		4. 県補助金	19,630	
		5. 長期前受金戻入	449,682	
		6. 雑収益	1	

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用			1,457,329	
	1. 営業費用		1,287,300	
		1. 管渠費	79,368	
		2. ポンプ場費	5,207	
		3. 田伏浄化センター 費	32,086	
		4. 農業集落排水処理施設費	129,893	
		7. 流域下水道維持管理費	157,297	
		8. 普及促進費	21,492	
		9. 業務費	44,450	
		10. 総係費	64,339	
		11. 減価償却費	753,168	
		2. 営業外費用		164,028
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		139,963	
	2. 消費税及び地方消費税		24,064	
	3. 雑支出		1	
	3. 特別損失		1	
		4. 過年度損益修正損	1	
4. 予備費		6,000		
	1. 予備費	6,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			485,948	
	1. 企業債		146,800	
		1. 企業債	146,800	
	2. 負担金及び分担金		4,920	
		1. 下水道事業受益者負担金	4,200	
		2. 下水道事業受益者分担金	720	
	3. 他会計補助金		332,562	
		1. 他会計補助金	332,562	
	4. 国庫補助金		1,666	
		1. 国庫補助金	1,666	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考	
1. 資本的支出			786,560		
	1. 建設改良費		61,295		
		1. 公共下水道整備事業費	9,236		
		2. 特定環境保全公共下水道整備事業費	3,000		
		3. 農業集落排水整備事業費	7,000		
		5. 流域下水道建設負担金	34,447		
		6. 建設諸費	7,612		
	2. 企業債償還金			725,265	
		1. 企業債償還金		725,265	

令和2年度 かすみがうら市下水道事業会計給与明細書

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	8	83	27,647	0	19,474	47,204	8,861	56,065
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,001		2,410	6,411	1,201	7,612
	合 計	11	9	83	31,648	0	21,884	53,615	10,062	63,677
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	8	83	27,693	0	19,176	46,952	8,842	55,794
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,906		2,435	6,341	1,194	7,535
	合 計	11	9	83	31,599	0	21,611	53,293	10,036	63,329
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 46	0	298	252	19	271
	資本勘定支弁職員	0	0	0	95	0	△ 25	70	7	77
	合 計	0	0	0	49		273	322	26	348

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	970	876	480	645	777		700		
	前 年 度	970	714	420	228	916		1,449		
	比 較	0	162	60	417	△ 139	0	△ 749	0	0
区 分	期末勤勉手当	退職手当負担金								合 計
本 年 度	12,704	4,732								21,884
前 年 度	12,646	4,268								21,611
比 較	58	464	0	0	0	0	0	0	0	273

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	49	給与改定に伴う増減分		給与表等の改正	
		昇給に伴う増減分	95		
		その他の増減分	△46	職員の増及び異動等	
手 当	273	制度改正に伴う増減分		勤勉手当支給率の改正	
		その他の増減分	273	職員の増及び異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	293,033	—
	平均給与月額	325,509	—
	平均年齢	38.3	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢	—	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
大 学 卒	182,200 円		182,200 円	

(3) 職務の級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年1月1日現在	8級	—	—		—	—	
	7級	—	—		—	—	
	6級	1	11.1		—	—	
	5級	1	11.1		—	—	
	4級	2	22.2		—	—	
	3級	1	11.1		—	—	
	2級	2	22.2		—	—	
	1級	2	22.2		—	—	
	計	—	—		—	—	
平成31年1月1日現在	8級	—	—		—	—	
	7級	—	—		—	—	
	6級	—	—		—	—	
	5級	—	—		—	—	
	4級	—	—		—	—	
	3級	—	—		—	—	
	2級	—	—		—	—	
	1級	—	—		—	—	
	計	—	—		—	—	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長級	課長級	課長補佐級	係長・主査	主任	主幹	主事・主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	—	
	昇給にかかわる職員数 (B) (人)	7	7	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)			—
		2号給 (人)			—
		3号給 (人)			—
		4号給 (人)	6	6	—
		5号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)			—
7号給 (人)			—		
比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	—	
	昇給にかかわる職員数 (B) (人)	8	8	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)			—
		2号給 (人)			—
		3号給 (人)			—
		4号給 (人)	6	6	—
		5号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)			—
7号給 (人)			—		
比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	—	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 2 年度かすみがうら市下水道予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,394,287
減価償却費	753,165,022
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,037,000
長期前受金戻入額	449,682,224
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	139,963,000
有形固定資産除却額	0
未収金の増減額 (は増加)	1,986,923
未払金の増減額 (は減少)	8,555,806
たな卸資産の増減額 (は増加)	0
小計	440,308,202
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	139,963,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,345,202
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,355,700
無形固定資産の取得による支出	31,314,700
国庫補助金等による収入	6,435,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	332,265,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,029,600
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	725,263,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,463,802
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	3,911,000
資金期首残高	49,998,431
資金期末残高	53,909,431

令和 2 年度かすみがうら市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		135,294,927	
ロ 建物	525,712,119		
減価償却累計額	35,458,446	490,253,673	
ハ 構築物	19,263,188,385		
減価償却累計額	1,184,005,181	18,079,183,204	
ニ 機械及び装置	693,148,115		
減価償却累計額	227,202,497	465,945,618	
ホ 車両及び運搬具	917,118		
減価償却累計額	600,199	316,919	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			19,170,994,341
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		502,887,596	
無形固定資産合計			502,887,596
固定資産合計			19,673,881,937
2 流動資産			
(1) 現金預金			53,909,431
(2) 未収金		168,324,414	

貸倒引当金	80,793,940	87,530,474	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		0	
流動資産合計			<u>141,439,905</u>
資産合計			<u>19,815,321,842</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,744,695,362		
企業債合計		6,744,695,362	
固定負債合計			6,744,695,362
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	727,403,689		
企業債合計		727,403,689	
(2)未払金		109,684,969	
(3)引当金		0	
(4)その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			838,088,658
5 繰延収益			
(1)長期前受金		10,569,796,504	
(2)収益化累計額		898,106,777	
繰延収益合計			<u>9,671,689,727</u>

負債合計			17,254,473,747
	資	本	の
	部		
6 資本金			2,260,313,001
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	97,092,900		
ロ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		97,092,900	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	203,442,194		
利益剰余金合計		203,442,194	
剰余金合計			300,535,094
資本合計			2,560,848,095
負債資本合計			19,815,321,842

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 5年～50年
 - 機械及び装置 5年～35年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道建設負担金 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、茨城県総合事務組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として12,934,000円を支給するため、賞与引当金4,040,000円を取り崩す予定であります。また、法定福利費として8,235,000円を支給するため、法定福利費引当金1,374,000円を取り崩す予定であります。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

かすみがうら市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	272,415	40,505	73,085	386,005
営業費用	501,370	271,579	473,269	1,246,218
営業損益	△228,955	△231,074	△400,184	△860,213
経常損益	14,839	3,537	14,182	32,558
セグメント資産	6,667,536	6,693,493	7,263,176	20,624,205
セグメント負債	5,581,609	5,396,822	6,264,058	17,242,489
その他の項目				
他会計補助金	269,103	271,557	335,545	876,205
減価償却費	239,747	207,872	305,549	753,168
特別利益				
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失				
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	16,266	2,727	6,364	25,357

令和元年度かすみがうら市下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1)下水道使用料	382,849,447	
(2)他会計負担金	0	
(3)受託事業収益	0	
(4)その他営業収益	64,000	382,913,447

2 営業費用

(1)管渠費	61,723,983	
(2)ポンプ場費	4,368,024	
(3)田伏処理センター費	27,444,676	
(4)農業集落排水処理施設費	98,604,355	
(5)流域下水道維持管理費	135,645,742	
(6)普及促進費	15,834,858	
(7)業務費	37,336,083	
(8)総係費	59,575,461	
(9)減価償却費	749,644,963	
(10)資産減耗費	0	
(11)その他営業費用	0	1,190,178,145

営業利益

807,264,698

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	0
(2)国庫補助金	8,250,000
(3)県補助金	12,990,000

(4) 他会計補助金	798,080,000		
(5) 長期前受金戻入	448,409,083		
(6) 雑収益	<u>341,534</u>	1,268,070,617	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	153,112,442		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>153,112,442</u>	<u>1,101,940,875</u>
経常利益			<u>294,676,177</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	40,320		
(3) その他特別損失	<u>93,587,950</u>	<u>93,628,270</u>	<u>93,628,270</u>
当年度純利益			201,047,907
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>201,047,907</u></u>

令和元年度かすみがうら市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		135,294,927	
ロ 建物	525,712,119		
減価償却累計額	17,729,223	507,982,896	
ハ 構築物	19,237,832,685		
減価償却累計額	591,574,318	18,646,258,367	
ニ 機械及び装置	693,148,115		
減価償却累計額	113,754,151	579,393,964	
ホ 車両及び運搬具	917,118		
減価償却累計額	568,610	348,508	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			19,869,278,662
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		501,097,897	
無形固定資産合計			501,097,897
固定資産合計			20,370,376,559
2 流動資産			
(1) 現金預金			49,998,431
(2) 未収金		170,311,337	

貸倒引当金	79,756,940	90,554,397	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		0	
流動資産合計			<u>140,552,828</u>
資産合計			<u><u>20,510,929,387</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,325,299,051		
企業債合計		7,325,299,051	
固定負債合計			7,325,299,051
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	725,263,802		
企業債合計		725,263,802	
(2)未払金		118,240,775	
(3)引当金		0	
(4)その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			844,504,577
5 繰延収益			
(1)長期前受金		10,231,096,504	
(2)収益化累計額		448,424,553	
繰延収益合計			<u>9,782,671,951</u>

負債合計			17,952,475,579
	資 本 の 部		
6 資 本 金			2,260,313,001
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	97,092,900		
ロ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		97,092,900	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	201,047,907		
利益剰余金合計		201,047,907	
剰余金合計			298,140,807
資本合計			2,558,453,808
負債資本合計			20,510,929,387

令和2年度

かすみがうら市下水道事業会計予算明細書

令和 2年度かすみがうら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1.	下水道事業収益		1,457,329	1,690,591	△233,262			
	1.	営業収益	424,592	420,695	3,897			
		1. 下水道使用料	424,461	420,634	3,827	1. 公共下水道使用料	299,512	公共下水道使用料 299,512
						2. 特定環境保全公共下水道使用料	44,555	特定環境保全公共下水道使用料 44,555
						3. 農業集落排水使用料	80,394	農業集落排水使用料 80,394
		4. その他営業収益	131	61	70	1. 手数料	130	指定工事店登録手数料 130
						3. 雑収益	1	雑収益 1
	2.	営業外収益	1,032,737	1,269,896	△237,159			
		1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息 1
		2. 他会計補助金	543,643	798,080	△254,437	1. 一般会計補助金	543,643	一般会計補助金 543,643
		3. 国庫補助金	19,780	7,500	12,280	1. 国庫補助金	19,780	社会資本整備総合交付金 1,780 (広域化共同化計画) 農山漁村地域整備交付金 18,000
		4. 県補助金	19,630	14,680	4,950	1. 県補助金	19,630	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 18,550 リン除去支援事業補助金 1,080
		5. 長期前受金戻入	449,682	449,634	48	1. 長期前受金戻入	449,682	国庫補助金戻入 216,450 県補助金戻入 118,309 受益者負担金戻入 36,713 工事負担金長期前受金戻入 37 一般会計補助金戻入 78,173
		6. 雑収益	1	1	0	1. その他雑収益	1	雑収益 1

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1.	下水道事業費用		1,457,329	1,512,452	△55,123			
	1.	営業費用	1,287,300	1,246,993	40,307			
		1. 管渠費	79,368	62,916	16,452	9.	備消耗品費	188 仮設ポンプ 188
						13.	通信運搬費	7,402 非常用通報装置電話料 7,402
						14.	委託料	19,784 流量計定期点検業務委託 721 管路点検清掃業務委託 5,639 下稲吉排水区冠水対策調査業務委託 9,229 中継ポンプ場清掃業務委託 2,513 中継ポンプ場維持管理業務委託 1,159 草刈作業委託 184 測量委託 339
						16.	賃借料	494 土地借上料 494
						18.	修繕費	22,813 汚水管路施設修繕費 900 マンホールポンプ修繕費 11,998 その他修繕費 9,915
						21.	路面復旧費	3,000 舗装修繕 3,000
						22.	動力費	25,575 中継ポンプ制御盤電気料 25,575
						23.	材料費	100 補修資材 100
						24.	保険料	12 建物共済保険 12
		2. ポンプ場費	5,207	4,665	542	9.	備消耗品費	40 消耗品 40
						11.	光熱水費	22 清水入ポンプ水道代 22

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						13. 通信運搬費	92	非常用通報装置電話料	92
						14. 委託料	2,920	ポンプ場維持管理業務委託	2,125
								電気工作物保守委託	175
								中継ポンプ場清掃業務委託	620
						18. 修繕費	32	ポンプ場修繕費	32
						22. 動力費	2,081	ポンプ場施設電気料	2,081
						24. 保険料	20	建物共済保険	20
		3. 田伏浄化センター費	32,086	29,594	2,492	13. 通信運搬費	32	非常用通報装置電話料	32
						14. 委託料	8,372	電気工作物保守委託	181
								処理場維持管理業務委託	4,936
								汚泥運搬業務委託	636
								汚泥処理業務委託	2,619
						15. 手数料	1,153	脱水汚泥放射性物質濃度検査	35
								放流水質検査	1,035
								田伏浄化センター汚泥分析	83
						17. 修繕費	14,792	施設修繕費	14,792
						21. 動力費	5,866	施設電気料	5,866
						22. 薬品費	1,863	薬品費	1,863
						24. 保険料	8	建物共済保険	8
		4. 農業集落排水処理施設費	129,893	111,072	18,821	1. 給料	2,460	一般職給料（1名分）	2,460
						2. 手当	1,578	扶養手当	120
								児童手当	180
								通勤手当	86

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明	
						區 分	金 額		
								時間外手当	200
								期末勤勉手当	635
								退職手当負担金	357
							3. 賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	312
							5. 法定福利費	職員共済組合負担金	584
								共済組合追加費用	49
								職員公務災害補償基金負担金	7
							6. 法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額	103
							11. 光熱水費	水道使用料	208
							13. 通信運搬費	非常通報装置電話料、携帯電話料	360
							14. 委託料	排水処理施設維持管理業務委託	23,856
								汚泥運搬業務委託	3,318
								汚泥処理業務委託	6,232
								電気工作物保守委託	1,041
								処理施設機能診断業務委託	15,000
								草刈作業委託	250
								農業集落排水管渠資料作成業務委託	2,651
								最適整備構想業務委託	10,800
							15. 手数料	脱水汚泥放射性物質濃度検査	281
								汚泥分析業務委託	666
							18. 修繕費	施設修繕費	27,570
							22. 動力費	施設電気料	29,166
							23. 薬品費	薬品費	3,000

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						24. 材料費	100	補修資材 100
						25. 保険料	301	建物共済保険 301
		7. 流域下水道維持管理費	157,297	165,855	△8,558	1. 負担金	157,297	流域下水道維持管理負担金 157,297
		8. 普及促進費	21,492	15,874	5,618	10. 備用品費	215	加入促進用消耗品 215
						14. 通信運搬費	15	郵送料 15
						18. 賃借料	2	テント借上料 2
						19. 補助金	21,260	水洗便所等改造資金利子補給金 40 浄化槽撤去費補助金 1,170 下水道接続支援補助金 20,050
		9. 業務費	44,450	40,876	3,574	14. 委託料	44,450	下水道施設等緊急電話対応業務委託 1,159 使用料徴収業務委託 32,760 下水道排水設備等管理業務委託 8,132 グリーストラップ点検業務委託 599 公共マス点検業務委託 1,800
		10. 総係費	64,339	62,468	1,871	1. 報酬	2,663	運営審議会報酬 83 会計年度任用職員 2,580
						2. 給料	25,187	一般職給料 (7名分) 25,187
						3. 手当	14,926	管理職手当 970 扶養手当 756 児童手当 300 住居手当 645 通勤手当 923 時間外勤務手当 300

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明	
						区 分	金 額		
								期末勤勉手当	7,208
								退職手当負担金	3,824
						4. 賞与引当金繰入額	3,206	賞与引当金繰入額	3,206
						6. 法定福利費	7,356	職員共済組合負担金	6,432
								共済組合追加費用	518
								職員公務災害補償基金負担金	77
								社会保険料	302
								雇用保険	27
						7. 法定福利費引当金繰入額	1,091	法定福利費引当金繰入額	1,091
						8. 旅費	48	普通旅費	15
								研修旅費	33
						10. 備用品費	630	消耗品	440
								コピー利用料	190
						11. 燃料費	396	公用車燃料代	396
						13. 印刷製本費	240	封筒印刷代	240
						14. 通信運搬費	84	郵送料及び切手代	84
						16. 委託料	4,122	下水道資産台帳保守業務委託	558
								広域化共同化計画作成業務委託	3,564
						17. 手数料	1,649	排水水質検査	1,596
								車検手数料	42
								保菌検査	11
						18. 賃借料	668	企業会計システム利用料	198
								(財務、固定資産、貯蔵品)	

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								土木積算システム利用料	404
								伝送システム使用料	66
						19. 修繕費	150	車検整備代	150
						24. 保険料	142	公用車自賠責保険料	66
								公用車任意保険料	76
						27. 負担金	723	日本下水道協会負担金	91
								霞ヶ浦湖北流域下水道整備促進協 議会負担金	38
								茨城県公共料金等暴力対策協議会負担金	10
								茨城県下水道協議会負担金	27
								茨城県下水道整備促進協議会負担金	33
								下水道業務研修負担金	466
								茨城県農業集落排水事業連絡協議会負担金	38
								地域環境資源センター負担金	20
						28. 貸倒引当金繰入額	1,037	貸倒引当金繰入額	1,037
						30. 公課費	21	公用車重量税	21
		11. 減価償却費	753,168	753,673	△505	1. 有形固定資産減価償却費	723,642	建物	17,730
								構築物	592,431
								機械及び装置	113,449
								車両運搬具	32
						2. 無形固定資産減価償却費	29,526	流域下水道施設利用権	29,526

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2.	営業外費用	164,028	174,106	△10,078			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	139,963	154,159	△14,196	1. 企業債利息	139,963	公共下水道事業償還利息 53,633 特定環境保全公共下水道事業償還利息 47,439 農業集落排水事業償還利息 38,891
		2. 消費税及び地方消費税	24,064	19,946	4,118	1. 消費税及び地方消費税	24,064	消費税 24,064
		3. 雑支出	1	1	0	1. 雑支出	1	雑支出 1
	3.	特別損失	1	85,353	△85,352			
		4. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	過年度還付金 1
		5. その他特別損失	0	85,352	△85,352			
	4.	予備費	6,000	6,000	0			
		1. 予備費	6,000	6,000	0	1. 予備費	6,000	予備費 6,000

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的収入	485,948	248,207	237,741			
	1. 企業債	146,800	156,400	△9,600			
	1. 企業債	146,800	156,400	△9,600	1. 公共下水道事業債	21,900	公共下水道事業債（特別措置分） 21,900
					2. 特定環境保全公共下水道事業債	34,100	特定環境保全公共下水道資本費平準化債 34,100
					3. 流域下水道債	33,200	流域下水道事業債 33,200
					4. 農業集落排水事業債	57,600	農業集落排水事業資本費平準化債 57,600
	2. 負担金及び分担金	4,920	11,391	△6,471			
	1. 下水道事業受益者負担金	4,200	4,200	0	1. 下水道事業受益者負担金	4,200	受益者負担金 4,200
	2. 下水道事業受益者分担金	720	720	0	1. 下水道事業受益者分担金	720	受益者分担金 720
	4. 工事負担金	0	6,471	△6,471			
	3. 他会計補助金	332,562	78,125	254,437			
	1. 他会計補助金	332,562	78,125	254,437	1. 一般会計補助金	332,562	一般会計補助金 332,562
	4. 国庫補助金	1,666	2,291	△625			
	1. 国庫補助金	1,666	2,291	△625	1. 国庫補助金	1,666	社会資本整備総合交付金 1,666

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的支出	786,560	787,849	△1,289			
	1. 建設改良費	61,295	67,228	△5,933			
	1. 公共下水道整備事業費	9,236	32,055	△22,819	14. 委託料	4,736	公共汚水柵設置工事設計業務委託 1,403 ストックマネジメント基本計画作成 3,333
					20. 工事請負費	4,500	公共汚水柵設置工事 4,500
	2. 特定環境保全公共下水道整備事業費	3,000	9,070	△6,070	14. 委託料	561	公共汚水柵設置工事設計業務委託 561
					20. 工事請負費	2,439	公共汚水柵設置工事 1,800 マンホールポンプ設置工事 639
	3. 農業集落排水整備事業費	7,000	0	7,000	14. 委託料	500	下水道管渠移設工事設計業務委託 500
					20. 工事請負費	6,500	下水道管渠移設工事 6,500
	5. 流域下水道建設負担金	34,447	17,668	16,779	1. 流域下水道建設負担金	34,447	流域下水道建設負担金 34,447
	6. 建設諸費	7,612	8,435	△823	1. 給料	4,001	一般職給（1人分） 4,001
					2. 手当	1,888	通勤手当 86 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 1,051 退職手当負担金 551
					3. 賞与引当金繰入額	522	賞与引当金繰入額 522
					5. 法定福利費	1,021	職員共済組合負担金 936 共済組合追加費用等 75 職員公務災害補償基金負担金 10
					6. 法定福利費引当金繰入額	180	法定福利費引当金繰入額 180

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						區 分	金 額	
	2.	企業債償還金	725,265	720,621	4,644			
		1. 企業債償還金	725,265	720,621	4,644	1. 企業債償還金	725,265	公共下水道事業償還金 284,210 特定環境保全公共下水道事業償還金 206,330 農業集落排水事業償還金 234,725